

## II 秋田県林業の主要指標

項目	単位	秋田	全国	東北六県	全国における順位	東北における順位	調査時点 資料番号ほか
<b>森林資源</b>							
林野率	%	71.8	66.5	69.0	16	2	H27.2.1 資料① (林野面積)
森林面積	千 ha	835	24,802	4,618	6	3	〃
民有林森林面積	〃	462	17,626	2,673	11	3	〃
国有林森林面積	〃	373	7,176	1,945	4	3	〃
国有林野率	%	45	29	42	—	—	〃
民有林人工林面積	千 ha	257	7,903	1,210	6	2	平成28年度末 資料②
国有林人工林面積	〃	152	2,882	680	3	2	〃
スギ人工林面積	〃	367	4,438	1,245	1	1	〃 2位宮崎
民有林スギ人工林面積	〃	238	3,714	840	1	1	〃 2位宮崎
国有林スギ人工林面積	〃	129	724	405	1	1	〃 2位青森
人工林率	%	50	43	42	19	1	〃
民有林人工林率	〃	58	48	47	14	2	〃
国有林人工林率	〃	41	33	36	30	2	〃
森林蓄積	百万 m <sup>3</sup>	180	5,230	959	7	3	〃
スギ人工林蓄積 (民・国)	〃	113	1,904	434	2	1	〃 1位宮崎
(全国シェア)	%	6	100	26	—	—	
<b>林業生産</b>							
[造林]							資料③
民有林造林面積	ha	264	18,265	1,871	11	3	平成28年度 1位 北海道
民有林スギ造林面積 (スギの割合)	%	168	5,833	663	8	2	1位 宮崎
民有林造林用苗畑面積	ha	17	578	88	7	3	平成29.7.1 1位 北海道
[伐採]							平成30年次 資料④
素材生産量	千 m <sup>3</sup>	1,285	21,640	5,526	4	2	1位北海道 3,355、2位宮崎 1,925、 3位岩手 1,514、5位大分 1,075
スギ素材生産量 (スギの割合)	%	1,130	12,532	3,956	2	1	1位宮崎 1,790、3位大分 898
製材用素材生産量	千 m <sup>3</sup>	496	12,563	2,233	6	2	1位北海道 1,771、2位宮崎 1,673、 3位大分 912、4位熊本 826、6位岩手 524
(製材用の割合)	%	39	58	40	—	—	
<b>特用林産物</b>							
							平成30年次 資料⑤
生しいたけ生産量	t	4,135	70,382	14,237	4	2	1位 徳島県
まいたけ生産量	〃	122	49,691	599	14	2	1位 新潟県
きり生産量	m <sup>3</sup>	96	404	290	3	2	1位 福島県
木炭(白炭・黒炭)生産量	t	8	8,742	3,813	36	6	1位 岩手県
なめこ生産量	〃	353	23,350	7,635	12	4	1位 新潟県
<b>林道・作業道</b>							
							平成28年度末 資料⑥
民有林現況林道延長	km	2,480	89,218	14,542	11	3	
民有林林道現況密度	m/ha	5.5	5.1	5.5	23	3	
<b>木材需給</b>							
							平成30年次 資料④⑦⑧⑨
素材総入荷量	千 m <sup>3</sup>	1,518	26,545	6,076	4	1	1位北海道、2位広島
自県材入荷量 (自県材の割合)	%	1,178	15,972	4,212	3	1	1位北海道、2位宮崎
他県材入荷量 (他県材の割合)	%	302	5,668	1,625	6	2	1位宮崎、2位熊本、3位福岡
外材入荷量 (外材の割合)	%	38	4,905	239	22	3	1位広島、2位茨城、3位高知
原木市場取扱量	千 m <sup>3</sup>	174	—	—	—	—	
新設住宅着工数	戸	4,357	942,370	57,922	42	6	1位東京、2位大阪、3位神奈川

項目	単位	秋田	全国	東北六県	全国における順位	東北における順位	調査時点 資料番号ほか
<b>木材工業</b>							平成30年次 資料④⑦⑨
製材品出荷量	千m <sup>3</sup>	245	9,202	1,234	12	3	1位広島、2位宮崎、3位北海道
製材工場数	工場	101	4,582	686	23	5	1位岐阜、2位三重、3位静岡
チップ工場数	〃	33	1,303	218	14	5	1位北海道、2位静岡、3位長野
合単板工場数	〃	2	180	17	—	—	
普通合板生産量	千m <sup>3</sup>	641	3,298	—	—	—	全国シェア 19.4%
床板の生産量	〃	2,378	—	—	—	—	
集成材の生産量	〃	144	1,923	—	—	—	全国シェア 7.4%
<b>林業経営</b>							資料①⑩⑪⑫⑬⑭
林家数	千戸	28	907	175	12	3	平成22.2.1 (1ha以上所有)
農家林家数 (同上割合)	〃 %	18 64	579 64	122 70	10 —	3 —	秋田県以外は平成22.2.1調査時
林家以外の事業体数 うち会社	事業体 社	4,918 258	153,045 19,960	29,774 2,016	8 30	3 5	〃 〃 〃 〃
林業就業者数	人	2,379	63,663	12,018	7	2	平成27.10.1
林業専業労働者数	〃	1,002	30,894	5,519	10	3	平成22.2.1(年間150日以上)
生産林業所得	億円	107	2,408	443	8	2	平成26年次
山林素地価格	円/10a	37,284	42,262	43,622	25	5	平成29年度 (用材林地)
<b>森林組合</b>							資料⑮
森林組合数	組合	12	624	88	23	5	平成29.3.31
1組合平均組合員数	人	2,473	2,457	2,427	24	3	〃
1組合平均出資金額	千円	139,269	87,345	104,576	8	1	〃
1組合平均所有森林面積	ha	19,093	14,981	15,477	21	3	〃
1組合平均役員数	人	17	21	14	10	1	〃
経常利益計上組合数	組合	10	534	78	—	—	〃
雇用労働者数	人	339	16,112	2,451	20	5	〃
1組合平均雇用労働者数	〃	28	27	28	22	4	〃
<b>林業金融</b>							資料⑦
林業・木材産業改善資金貸付金額	百万円	36	938	384	—	—	平成30年度
日本政策金融公庫貸付金額	百万円	824	16,351	1,495	—	—	平成30年度 (林業関係のみ)
<b>保安林・治山</b>							資料③⑦⑯
保安林面積	千ha	461	12,184	—	—	—	平成29年度末
民有林保安林面積	〃	95	5,265	—	—	—	〃
国有林保安林面積	〃	366	6,919	—	—	—	〃
民有林補助治山事業費	百万円	3,580	—	—	—	—	平成29年度
山地災害危険地区	箇所	7,153	184,129	—	—	—	平成19年度末現在(全国H24年度末調査)
なだれ危険箇所	〃	438	7,045	—	—	—	〃
地すべり防止区域指定箇所	〃	84	1,950	—	—	—	平成29年度末
地すべり防止区域指定面積	ha	3,083	109,358	—	—	—	〃

- (資料) ①「2000年世界農林業センサス」農林水産省統計情報部 ⑨「木材統計」農林水産省大臣官房統計部  
②「森林資源の現況」林野庁計画課 ⑩「2010年世界農林業センサス」農林水産省大臣官房統計部  
③「森林・林業統計要覧」林野庁監修 ⑪「2005年農林業センサス」農林水産省大臣官房統計部  
④「木材需給報告書」農林水産省大臣官房統計部 ⑫「生産林業所得統計報告書」農林水産省大臣官房統計部  
⑤「特用林産物生産統計調査」林野庁 ⑬「平成17年国勢調査報告」総務省統計局  
⑥「民有林森林整備施策のあらまし」日本造林協会 ⑭「山林素地及び山元立木価格調」(財)日本不動産研究所  
⑦「農林水産部業務資料、日本政策金融公庫秋田支店資料」 ⑮「森林組合統計」林野庁経営課  
⑧「建築統計年報」国土交通省 ⑯「民有林治山事業の概要」林野庁

- (注) 1 全国・東北六県の数値がわかる資料、年度によるため、本書の統計表の数値と一致しない箇所がある。  
2 森林資源は森林法第2条第1項に規定される森林を対象とする。ただしスギ人工林については同法第5条及び第7条の2に規定される計画対象森林を対象とする。  
3 林道密度算出のための民有林森林面積は、平成14年度森林資源現況調査の値を使用。